

計画事業番号	00147	事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部署	保健福祉部保険年金課	電話	2102
--------	-------	-------	------------	------	------------	----	------

【基本情報】

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		根拠法令等	北広島市子ども医療費助成に関する条例、同条例施行規則			
事務事業開始年度	昭和48年度		個別計画等				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 1 章) 支えあい健やかに暮らせるまち (第 6 節) 社会保障制度の充実 (施策 2) 医療援護の推進
2 対象	0歳から中学3年生までの子ども(保護者の所得制限あり)
3 目的と内容	乳幼児等の疾病の早期受診・早期治療を促進し、保健の向上・福祉の増進及び子育て世帯の経済的負担の軽減と、子育て環境の充実に資するため、医療費の一部を助成する。
4 実施内容(手段)	28年度まで 1. 医療機関等にかかった時の医療費のうち健康保険診療の自己負担額の一部を助成する。 ○小学校就学前児童と小学生は、通院・入院及び指定訪問看護 ○中学生は、入院及び指定訪問看護 2. 一部負担金 ○小学校就学前児童・小学生以上で市町村民税非課税世帯の方～初診時一部負担金のみ(医科580円・歯科510円) ただし、小学校就学前児童は市内医療機関を受診した場合に限り無料 ○小学生以上で市町村民税課税世帯の方～医療費の1割負担 ただし、自己負担の月額上限が通院12,000円・入院 44,400円 3. 助成方法 市内及び市外の一部医療機関は受給者証の提示により現物給付(医療機関から直接市に請求) その他は償還払いによる受給者への現金給付
	29年度

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
保険適用の医療費を助成	受給者数5,100名(3月末) うち就学前 2,458名 小学生 2,618名 中学生 24名 助成件数 81,101件 助成金額 135,939,300円 うち市単独助成 65,698,268円	保険適用の医療費を助成	保険適用の医療費を助成	保険適用の医療費を助成	4月診療分から、中学生の通院助成を拡大する。	保険適用の医療費を助成	保険適用の医療費を助成

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。		
1次評価	拡大	子育て世帯の経済的負担の軽減と、子育て環境の充実に資することを目的に、通院の助成対象を中学3年生まで拡大する。【2017推進計画で拡大の要求済み】		
2次評価	保留	2017推進計画の決定による。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			142,666		149,195		179,411		187,553	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	35,286		37,297		37,658		38,487	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	178		201		200		200	
		一般財源	107,202		111,697		141,553		148,866	
	① 合計	142,666		149,195		179,411		187,553		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	12,600	0	12,600	0	12,600	0	12,600	0	
総事業費①+④			155,266		161,795		192,011		200,153	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①受給者数	目標値	5,290	5,050	6,949	6,924
		実績値	5,100			
	②給付件数	目標値	84,020	85,010	97,043	97,043
		実績値	81,101			
③給付額	目標値	142,097	141,996	170,910	179,052	
	実績値	135,940				
④	目標値					
	実績値					
成果指標	①一人当たりの平均受給件数 給付件数 / 受給者数	目標値	15	17	14	14
		実績値	16			
	②1件当たりの受診コスト 総事業費 / 受診件数	目標値	1,938	1,904	1,979	2,063
		実績値	1,915			
③	目標値					
	実績値					
【指標の定義(算式等)】		実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	本事業は、児童が健康に育つことを目的として、医療費の一部を助成するもので、北海道医療給付事業として、道の補助を受け、道内全市町村で実施されており、当市の少子化対策、若い世代の定住化促進政策として、有効かつ妥当なものである。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	平成27年4月から、通院に対する助成を小学生までに拡大したことで、子育て支援の充実が図られている。受給者数、受給件数ともに大幅に増加している。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	子育て世帯の経済的負担の軽減のためには、医療を取り巻く社会情勢や当市の子育て支援施策を見据えて、更なる助成内容の拡大が必要である。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	受給要件に一定の所得制限を設け、世帯の市町村民税の課税区分により受益者負担の適正化を図っている。医療費については受給者数と連動していくため、コストを下げることは難しい。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	